

JVCKENWOOD

会社案内 2024



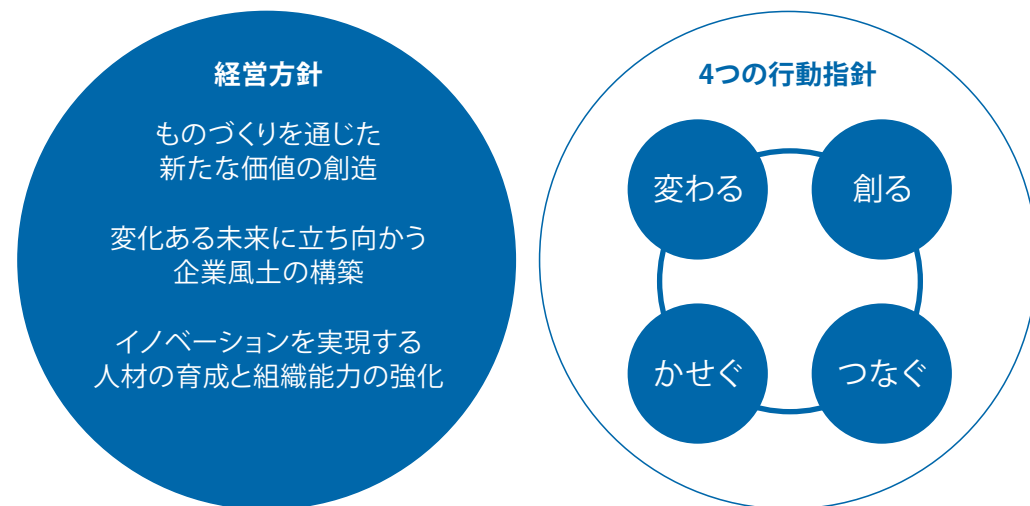
変革と成長
Change for Growth

株式会社 JVCケンウッド

感動と安心を世界の人々へ

Creating excitement and peace of mind for the people of the world

私たちは「感動と安心を世界の人々へ」提供するという企業理念を
JVCケンウッドグループの行動の原点として共有いたします。



JVCケンウッドグループは、「感動と安心を世界の人々へ」という企業理念を掲げ、ステークホルダーと共に多様な価値を分かち合うことを目指しています。中期経営計画「VISION2025」の初年度である2024年3月期は、目標を上回る実績を達成し、事業利益においては経営統合後の最高益を上げることができました。当社は今後も、企業価値の最大化に向けたさらなる基盤強化を図り、稼ぐ力を向上させ、財務体質を強化し、ESG経営を推進することで、「100年企業」へ、さらにその先を目指していきます。

代表取締役 社長執行役員
最高経営責任者 (CEO)

江口 祥一郎

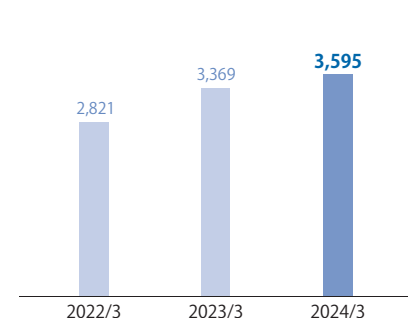


会社概要 (2024年3月31日現在)

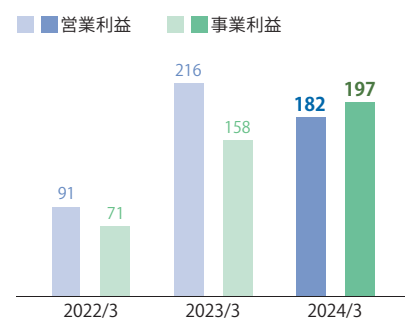
商号 : 株式会社JVCケンウッド (英文名: JVCKENWOOD Corporation)
事業内容 : モビリティ&テレマティクスサービス分野
セーフティ&セキュリティ分野
エンタテインメント ソリューションズ分野
代表者 : 代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者 (CEO) 江口 祥一郎
設立 : 2008年10月1日
資本金 : 136.5億円
従業員数 (連結) : 15,880名
決算日 : 3月31日
本社所在地 : 〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地

数字で見るJVCケンウッドグループ ※国際財務報告基準 (IFRS) ベース

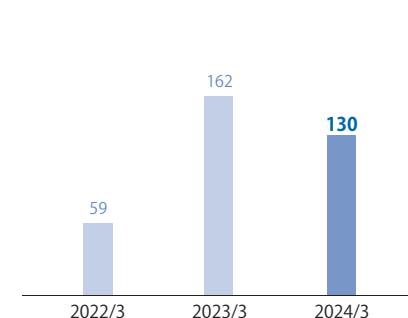
売上収益 (億円)



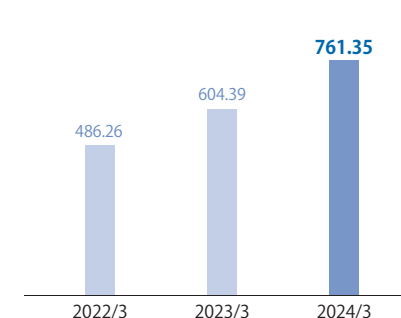
営業利益・事業利益※¹ (億円)



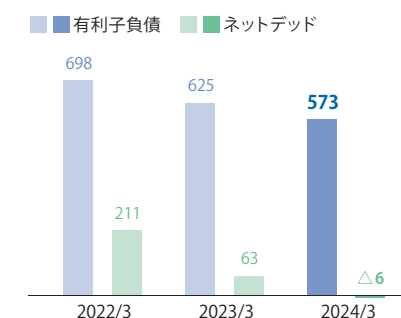
親会社の所有者に帰属する当期利益 (億円)



1株当たり親会社所有者帰属持分※⁵ (円)



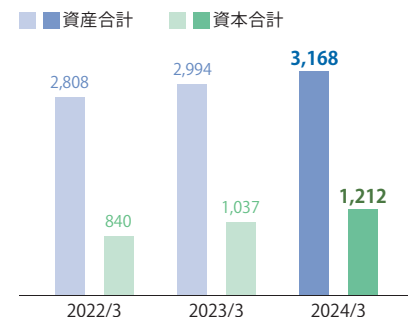
有利子負債※⁶ & ネットデット※⁷ (億円)



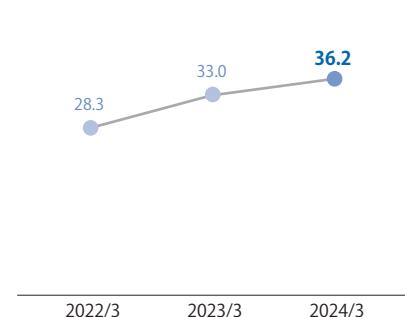
キャッシュ・フロー (億円)

	2022/3	2023/3	2024/3
営業活動によるキャッシュ・フロー	71	266	332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98	△73	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113	△140	△194
フリー・キャッシュ・フロー	△27	193	171

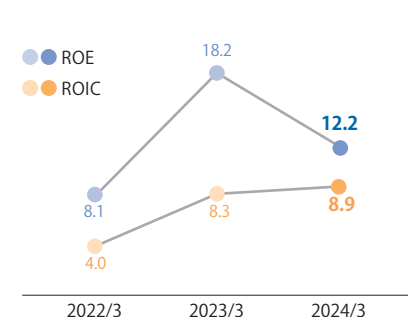
資産合計・資本合計 (億円)



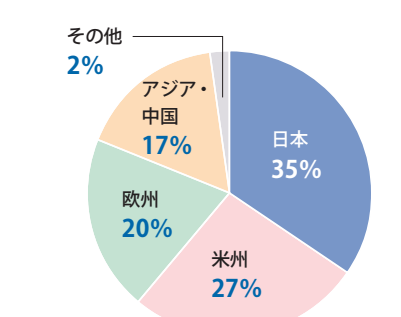
親会社所有者帰属持分比率 (自己資本比率) ※² (%)



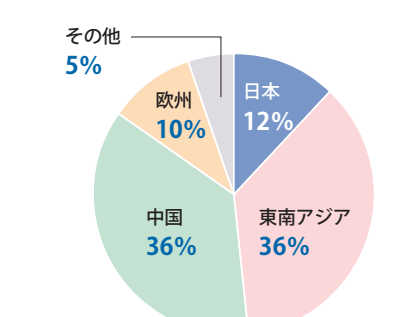
親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE)※³ (%) 投下資本利益率 (ROIC)※⁴ (%)



地域別売上収益構成比 (2024年3月期)



地域別生産比率 (2024年3月期)



設備投資・減価償却費・研究開発費 (億円)

	2022/3	2023/3	2024/3
設備投資※ ⁸	124	114	170
減価償却費	171	176	182
研究開発費	159	174	194

※1: 売上収益 - (売上原価 + 販売費 + 一般管理費)
※2: 親会社の所有者に帰属する持分 ÷ 資産合計 × 100

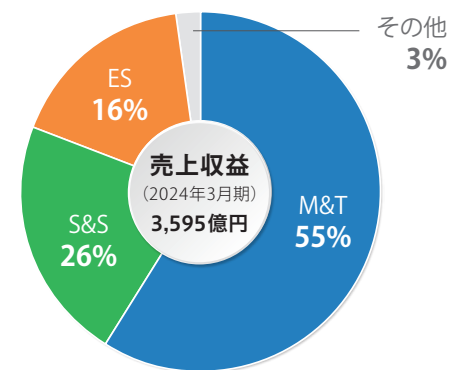
※3: 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 期中平均親会社の所有者帰属持分 × 100
※4: (税引後事業利益 + 持分法損益) ÷ (株主資本 + 借入金) の期中平均 × 100

※5: 親会社の所有者に帰属する持分合計 ÷ 発行済み株式数
※6: 有利子負債に、リース負債は含みません

※7: 有利子負債益 - 現金及び現金同等物の期末残高
※8: 有形固定資産のみ

事業概要と製品紹介

3つの事業分野で企業理念「感動と安心を世界の人々へ」を実現する製品、サービス、ソリューションを提供します。



モビリティ&テレマティクスサービス分野 (M&T)



セーフティ&セキュリティ分野 (S&S)



エンタテインメントソリューションズ分野 (ES)

個性あふれる3つのブランド

KENWOOD

JVC

Victor

高品質、先進性、鋭さの想いをブランドロゴの赤トライアングルに込め、音と通信の技術を軸とした製品を展開。無線システムや車載用製品・サービスの展開を拡大中です。

音響／映像製品や車載用製品などを主に海外市場において展開。常に人々の生活に寄り添った製品やサービスを提案します。

“His Master’s Voice”で知られる犬の「ニッパ」と共に親しまれています。既成概念にとらわれず、時代にふさわしい技術や製品を追求します。(日本国内のみ)

モビリティ&テレマティクスサービス分野



車載用アンプ／アンテナ／スピーカーなど



カーナビゲーションシステム

主要製品・サービス



ディスプレイオーディオ



通信型ドライブレコーダー



電気自動車の再生バッテリーを利用したポータブル電源

快適かつ安心・安全な車室空間に寄与する製品やサービス、ソリューションを展開。

OEM事業・アフターマーケット事業

カーエレクトロニクス製品を展開。OEM事業は大手自動車メーカー向けに提供。アフターマーケット事業はカー量販店や代理店向けに提供。

テレマティクスサービス事業

通信型ドライブレコーダーやクラウド型配車システムを損害保険会社やタクシー会社などに提供。

セーフティ&セキュリティ分野



業務用無線システム



業務用システム

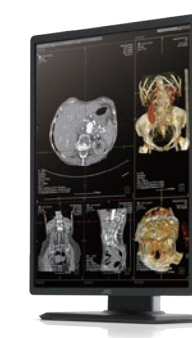
主要製品・サービス



小電力トランシーバー



アマチュア無線機



医用画像表示モニター

人々の命と暮らしを守り、安心・安全なまちづくりに寄与する製品やソリューションを展開。

無線システム事業

警察・消防・救急などの「公共安全市場」、および「民間市場」向けに業務用無線システムを提供。アマチュア無線機など個人向けも展開。

業務用システム事業

国内向けセキュリティシステムや業務用放送システム、ヘルスケア事業における病院向け医用画像表示モニターを展開。

エンタテインメントソリューションズ分野



プロジェクター



ライブハウス・スタジオ運営

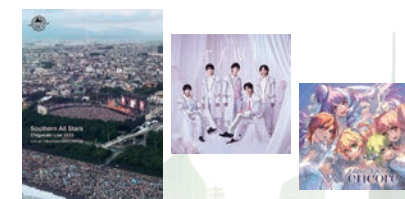
主要製品・サービス



ヘッドホン／イヤホン／オーディオシステム



ポータブル電源



音楽・映像コンテンツ

音楽や映像を通じて人々の心や生活を豊かにする製品やソリューション、コンテンツを展開。

メディア事業

ヘッドホン、イヤホン、プロジェクターなどの音響・映像機器やソリューションビジネス、非常時やアウトドアに役立つポータブル電源を展開。

エンタテインメント事業

数多くの人気アーティストの楽曲や映像コンテンツの配信、CD/DVD/Blu-rayパッケージ販売、ライブ開催やグッズ販売などの周辺ビジネスを展開。

JVCケンウッドグループは、企業理念「感動と安心を世界の人々へ」に基づき、事業を通じてあらゆるステークホルダーの期待に応えていくことが重要だと考えます。社会から信頼され、社会に貢献する企業であり続けることは、企業としての持続的な成長にもつながります。企業と社会のサステナビリティを推進すべく、気候変動への対応をはじめとして、さまざまな社会課題を解決する取り組みを継続していきます。

また、当社が関わる全てのステークホルダーと深い信頼



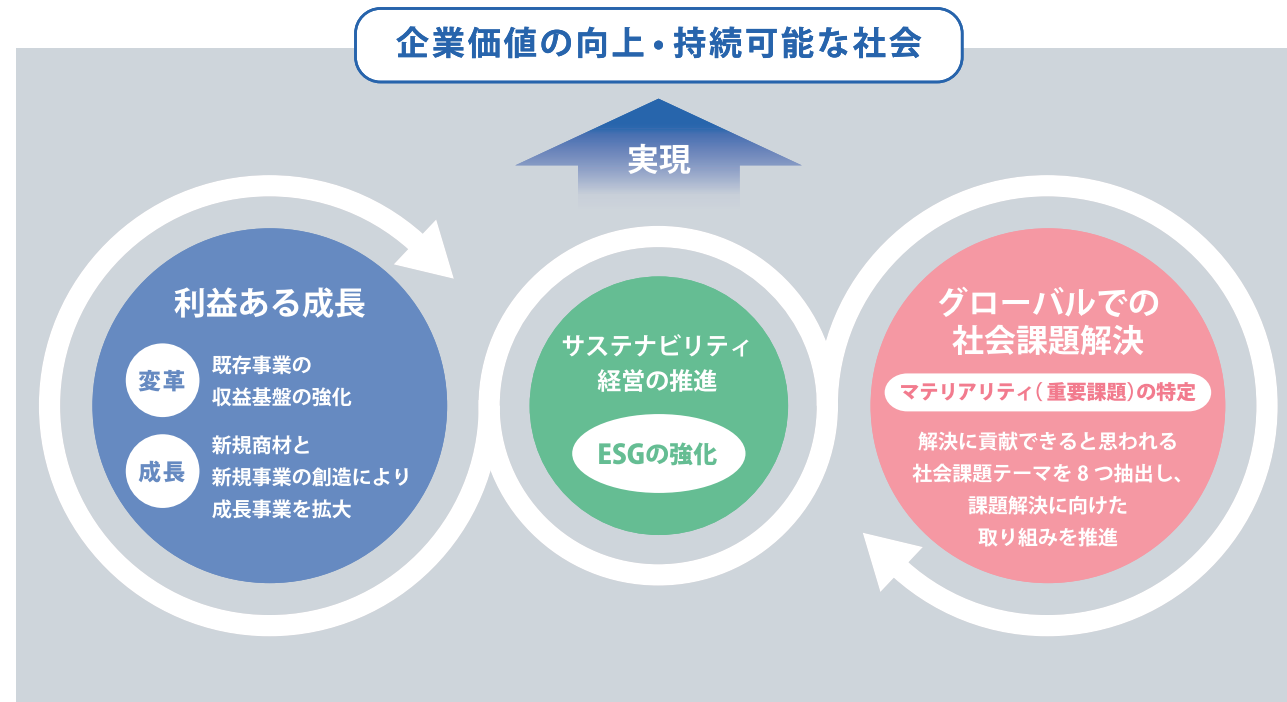
当社グループは、社会課題の解決やSDGsの達成、そして、未来に向けて成長していくという意思を、枝木のモチーフと社会課題テーマのカラーで表現したロゴマークを策定しました。

関係を築きながら取り組むことで、SDGsの達成など持続的な企業価値の向上と社会への貢献を図っていきます。

「利益ある成長」と「グローバルでの社会課題解決」を両輪とするサステナビリティ経営

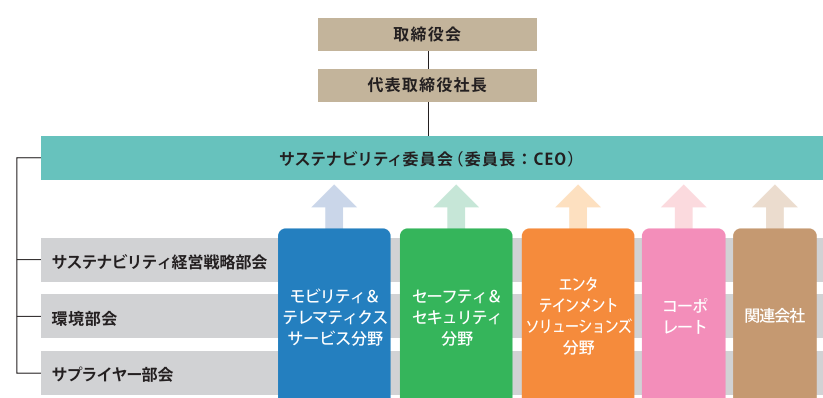
JVCケンウッドグループは、中期経営計画「VISION2025」において、企業としての「利益ある成長」と「グローバルでの社会課題解決」を両輪とするサステナビリティ経営の推進を重点テーマの一つとして設定しています。サステナビリ

ティ経営の推進とESGの強化を経営の土台とし、基本戦略である「変革」と「成長」を推進することで、持続可能な開発目標 (SDGs) 達成への貢献を目指しています。



サステナビリティ推進体制

サステナビリティ全般の推進強化のため、取締役会は2023年度にCEO直轄組織として「サステナビリティ委員会」を設置しました。CEOを委員長とし、傘下に3つの専門部会を設置。テーマごとに課題抽出と計画立案・対応を推進します。取締役会は気候変動を含むサステナビリティに関しても責任を負い、これらに関わる事項を監視しています。



JVCケンウッドグループのマテリアリティ

JVCケンウッドグループは、事業を通じた持続可能な社会への貢献を推進するために、マテリアリティ (重要課題) と企業基盤強化の取り組みを特定しました。マテリアリティ

と連動したKPIの策定とともに、グローバルに管理できる仕組みの構築に取り組んでいます。

マテリアリティとサブマテリアリティ	取り組み例	SDGs
1. 安心・安全への取り組み ● 交通事故の抑制・抑止 ● 安心・安全なまちづくり		
2. 環境への対応 ● 気候変動への対応 ● 環境負荷の低減		
3. 持続可能なものづくり ● 責任あるサプライチェーンへの取り組み ● ものづくり改革 ● イノベーションの加速		

環境への取り組み

全ての事業活動、製品開発、サービスの提供において、環境負荷を最小限にとどめるための取り組みを継続しています。2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、2021年度には環境ビジョンと環境基本方針「JKグリーン2025」を策定し、2023年度には2030年までの目標を明確化した

環境基本方針を「JKグリーン2030」として改定しました。環境ビジョンと環境基本方針において、「気候変動への対応」、「資源の有効利用」、「環境保全・管理」、「生物多様性の保全」の4項目を重点目標として実行しています。



また、2023 年4 月に金融安定理事会 (FSB) により設置された「気候関連財務情報開示タスク フォース (TCFD)」提言への賛同を表明し、気候変動に対応した経営戦略を策定しました。ガバナンス、戦略、リスクと機会、指標と目標の各項目について開示しています。



https://www.jvckenwood.com/jp/sustainability/activity/climate_change.html

当社公式ウェブサイトにて、より詳細なサステナビリティ活動の取り組みを報告しています。
<https://www.jvckenwood.com/jp/sustainability.html>



イノベーションを実現する人材の育成と組織能力の強化

当社は、中期経営計画「VISION2025」に基づき、人的資本戦略の強化に取り組んでいます。具体的には、新卒・キャリアの戦略的な採用活動、経営戦略と連動した能力開発計画、スーパーフレックス制度の導入、横浜本社地区に創設

する新拠点「Value Creation Square (VCS)」を中心としたハイブリッドワークにより、働きがいのある職場と柔軟な働き方の実現を目指します。

人的資本戦略の充実、取り組み強化

経営方針である「イノベーションを実現する人材の育成と組織能力の強化」の実現に向けて、経営戦略と連動した以下のよ

うな人的資本施策を推進しています。

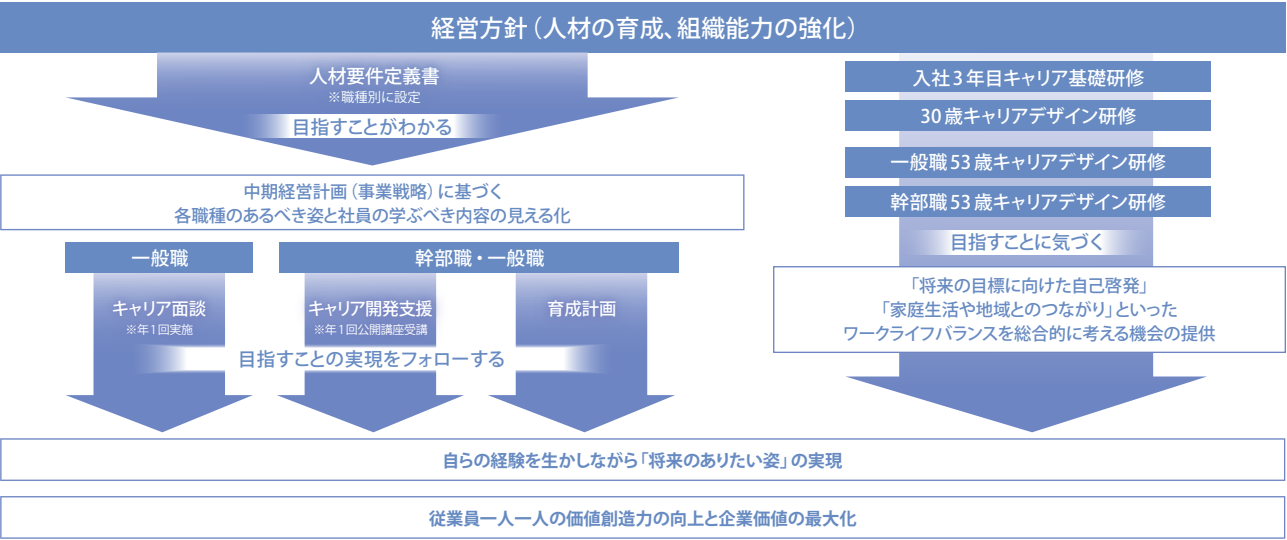
取り組みテーマ	目指す姿	施策	重要視する指標
人材戦略多様性	- 経営戦略と人材戦略の連動 - 社員一人一人の価値創造力の向上 - 働きがいのある職場 - 柔軟な働き方の実現 - エンゲージメントの向上 	- 経営戦略と連動した人材要件、能力開発計画策定 - 新卒、キャリアの戦略的な採用活動の強化 - 若手社員を中心としたローテーション活性化 - デザイン経営研修による「顧客志向」の醸成 - 管理職上位層向け株式信託制度の導入 - 経営対話を含むコミュニケーション施策の充実 - スーパーフレックス等制度整備 - VCS®での新たな働き方推進 - 障がい者雇用と活躍の場の促進 - 同性パートナーへの対応 	- 採用人数 - 研修人員数 - エンゲージメント指標 - 自己都合退職率
健康経営推進	健康で生産性の高い働き方の定着 	- 健康経営報告 - ヘルスリテラシー向上施策強化	- 生産性指標 - 休職者率

※ VCS：Value Creation Square。VCSについては次の項目をご参照ください。

JVCKENWOOD Career Design

当社は、自らの経験を生かしながら「将来のありたい姿」の実現を支援するため、社員に積極的に学んでもらえる環境を整えています。「人材要件定義書」に基づく人材要件レベルの設定と育成計画の実行、キャリア面談、個別キャリア開発講座の受講支援、キャリアデザイン研修など、4つの主要な取り組みを通

じて、社員一人一人のスキルアップと自己実現を促進しています。これにより、社員は自身のキャリアレベルを把握し、必要な学びを見極め、自己実現とワーク・ライフ・バランスを総合的に考えることができます。



新たな価値創造の拠点「Value Creation Square」創設

中長期的な企業価値向上のための技術開発強化とさらなる働き方改革促進のため、分野別・拠点別であった技術部門、本社コーポレート部門、未来創造研究所・デザイン部門および営業部門などが一体化した新たな価値創造の拠点として「Value Creation Square」を創設します。（2024年秋竣工予定）



ダイバーシティ＆インクルージョン

当社では「ダイバーシティ＆インクルージョン推進」を重要な戦略の一つに位置付けています。従業員がおのの力を発揮するためにさまざまな背景を持った人々が活躍できる組織が必要と考えています。さまざまな取り組みを通じ、イノベーションの創出と事業を通じた持続的社会への貢献を目指します。



健康経営

当社では、従業員一人一人が共に健康であることを重要な経営課題と認識し、「JVCケンウッド健康宣言」を発信して「全ての従業員が健康で生き生きと働くことができる職場環境」の整備を持続的に目指しています。経済産業省・日本健康会議が共同で運営する「健康経営優良法人認定制度」の大規模法人部門において、優良な健康経営を実践している企業として2018年度から7年連続で認定されており、2024年度は6回目となる「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）ホワイト500」の認定を受けました。



社員紹介



2006年に入社後、イギリスとドイツでの海外勤務を経て、現在はメディア事業部マーケティング部で海外営業を担当し、海外販社と営業企画などを行う。当社の支援制度を活用しながら、育児と仕事の両立に励み、キャリアアップを目指しています。



マレーシア出身。日本の大学と大学院で6年間学び、2014年に入社。現在は業務用無線機設計を担当。異文化への理解とダイバーシティを重視する当社の環境で、自分らしさを発揮しながら、将来は日本と出身国の架け橋となることを目指しています。



2005年に入社（左）と2001年にビクターエンタテインメント株式会社に入社（右）のお二人は育児休暇取得の経験者。家庭での役割と仕事のバランスを見つけ、育児参加の経験から、職場におけるダイバーシティ＆インクルージョンの推進に貢献しています。



1990年に入社。無線機設計に関わるCADツールの運用・管理を担当しています。頸椎硬膜外膿瘍を発症後、車椅子での生活を送りながら2012年に復職。障がいのある社員の意見を取り入れた製品開発にも貢献しています。

約100年にわたる歴史の中で培った、当社グループの強みである「映像」「音響」「通信」を生かすとともに、「デザイン経営」の手法を取り入れて、「感動」と

「安心」を提供する製品やソリューションを生み出していきます。

日本ビクター



1927
日本ビクター蓄音器株式会社設立



1939
日本初のテレビジョン受像機完成



1976
家庭用VHSビデオカセット第一号機「HR-3300」を発売

ケンウッド

1946
有限会社春日無線電機商会を設立し、高周波コイルの製造を開始



1957
日本メーカーとして初めてFMチューナー「FM-100」の輸出を開始



1962
業界初のトランジスタアンプ「TW-30」を発売



JVC ケンウッド

JVCKENWOOD

2008 日本ビクターとケンウッドが経営統合を実施し、JVC・ケンウッド・ホールディングスを設立

2011 JVC・ケンウッド・ホールディングスが、日本ビクター、ケンウッド、J&K カーエレクトロニクスの3社を吸収合併し、社名をJVCケンウッドに変更

2011
高画質と高速レスポンスを実現した“彩速ナビ”の初代機「MDV-727DT」を発売



2013
8K解像度を実現した世界初量産モデル、業務用D-ILAプロジェクター「DLA-VS4800」を発売



2019
当社製通信型ドライブレコーダーが三井住友海上火災保険株式会社とあいおいニッセイ同和損害保険株式会社のドライブレコーダー付き自動車保険に採用



2023
電気自動車の再生バッテリーを利用したポータブル電源を発売



2023
防塵・防水仕様の通信型ドライブレコーダー（モビリティカメラ）を開発



2023
業務用トライバンド対応P25デジタル無線機「VP8000」を発売。米国のデザイン賞「IDEA 2023」のファイナリストに選定



米州

販売会社：3社
主要関係会社：1社

日本

本社・事業所：3拠点
生産拠点・生産会社：5社
主要関係会社：8社



2024年秋竣工予定の「Value Creation Square」

EMEA※1

生産会社：1社
販売会社：5社
主要関係会社：3社

APAC※2・中国

生産会社：3社
販売会社：6社
主要関係会社：2社

※1: Europe, Middle East and Africa (ヨーロッパ、中東およびアフリカ)
※2: Asia Pacific (アジア太平洋)

主な海外拠点



米国
JVCKENWOOD USA Corporation



オランダ
JVCKENWOOD Europe B.V.



マレーシア
JVCKENWOOD Electronics Malaysia Sdn. Bhd.



インドネシア
PT JVCKENWOOD Electronics Indonesia



米国
EF Johnson Technologies, Inc.



イタリア
ASK Industries S.p.A.

役員紹介（2024年6月21日現在）

社外取締役 取締役会議長				
浜崎 祐司				
代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者				
江口 祥一郎				
代表取締役 専務執行役員				
野村 昌雄	宮本 昌俊			
取締役 専務執行役員				
鈴木 昭				
取締役 常務執行役員				
林 和喜	園田 剛男			
社外取締役				
鬼塚 ひろみ	平子 裕志	平野 聡		
常勤監査役				
栗原 直一				
社外監査役				
藤岡 哲哉	海老沼 隆一	小橋川 保子		
常務執行役員				
寺田 明彦				
執行役員				
佐藤 勝也	村岡 治	岩崎 初彦		
関谷 直樹	鎌田 浩彰	原田 久和		
中井 純子				

株式関連情報（2024年3月31日現在）

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	24,947,400	16.38%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	11,231,500	7.37%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	4,533,937	2.98%
JP MORGAN CHASE BANK 385632	4,486,981	2.95%
GOVERNMENT OF NORWAY	4,146,608	2.72%
MSIP CLIENT SECURITIES	3,867,429	2.54%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	3,468,680	2.28%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	2,523,400	1.66%
JPモルガン証券株式会社	2,195,212	1.44%
JP MORGAN CHASE BANK 385781	2,062,656	1.35%

* 当社は自己名義株式11,669,408株を保有していますが、上記大株主からは除いています。また、持株比率は自己名義株式数を除いて算出しています。

株主構成比	比率
外国人	42.80%
金融機関	25.66%
個人・その他	17.76%
その他国内法人	1.90%
証券会社	4.77%
自己名義株式	7.12%

10 JVCKENWOOD 会社案内 2024

JVCKENWOOD 会社案内 2024 11

ESG 格付け機関からの評価



FTSE Blossom
Japan Index

ESG 指数
「FTSE Blossom Japan
Index」
構成銘柄に選定※1



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

ESG 指数
「FTSE Blossom Japan
Sector Relative Index」
構成銘柄に選定※2

各種経営度調査

NIKKEI
SDGs

経営課題 2023 ★★★★★

第 5 回 日経
「SDGs 経営」調査
星 3.5

NIKKEI
Smart Work

★★★★ 2024

第 7 回 日経
「スマートワーク経営」調査
星 3

各種認定



スポーツ庁
「スポーツエールカンパニー」
に 3 年連続で認定



一般社団法人
レジリエンスジャパン推進協議会
「レジリエンス認証」
3 回目の更新



大和インベスター・リレーションズ
「2023 年インターネット IR 表彰」
当社初となる「優秀賞」を受賞



日興アイ・アール
「2023 年度 全上場企業
ホームページ充実度ランキング」
総合部門 最優秀サイトを受賞

※1：FTSE Russell（FTSE International Limited と Frank Russell Company の登録商標）はここに JVCケンウッドが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index 組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Index はグローバルインデックスプロバイダーである FTSE Russell が作成し、環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Index はサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

※2：FTSE Russell（FTSE International Limited と Frank Russell Company の登録商標）はここに JVCケンウッドが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index 組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Index はサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

